



【子育て応援プロジェクト】

子どもの居場所等連携体制構築事業

～子ども食堂等の活動支援～





- ・新型コロナにより、地域内の交流が減少。
- ・物価高騰等により、生活困窮世帯が増加。

子どもの貧困がクローズアップ
⇒ 子ども食堂等の取組が活発に



子どもの居場所づくり

地域間・世代間交流



宮崎県における子ども食堂の運営主体（令和6年4月時点）

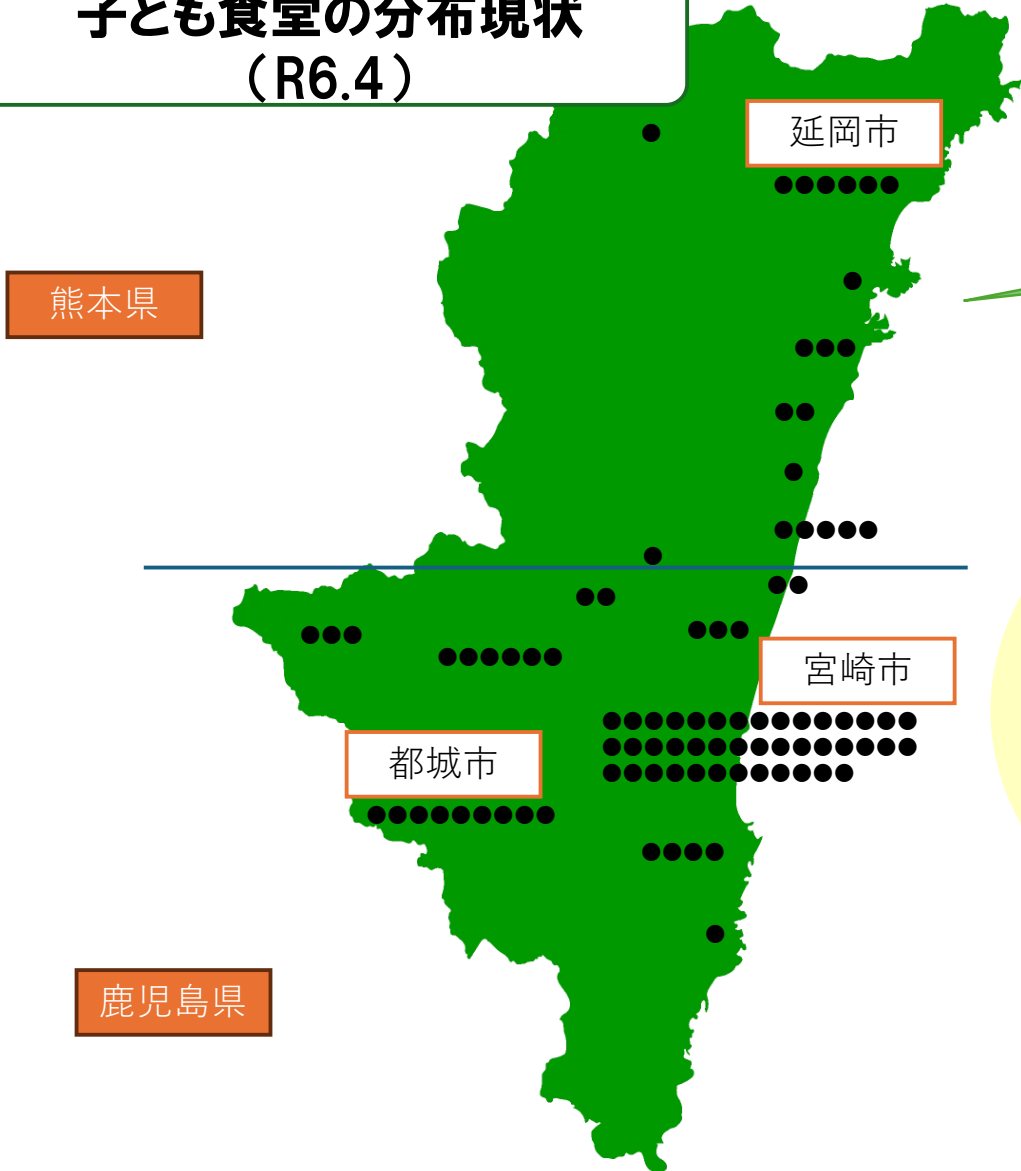
任意団体・個人	47
NPO法人・一般社団法人	12
自治会などの地域団体	11
社会福祉法人	8
飲食店	5
社会福祉協議会	4
その他(企業等)	6
計	93

(参考) 令和6年2月時点
東京都 1,010箇所
神奈川県 484箇所
埼玉県 409箇所
認定NPO法人全国こども食堂支援センター
むすびえ調査

※ 財源が豊かとは言えない団体等が、ボランティアで実施している状況。



子ども食堂の分布現状 (R6.4)



- ・ 県南に集中している。
- ・ 県北の中山間地域に少ない。

【課題】

企業・個人からの寄附が都市部に集中している。

寄附された食料や学習用品等が県内全域に行き渡っているとはいいがたい状況。



寄附

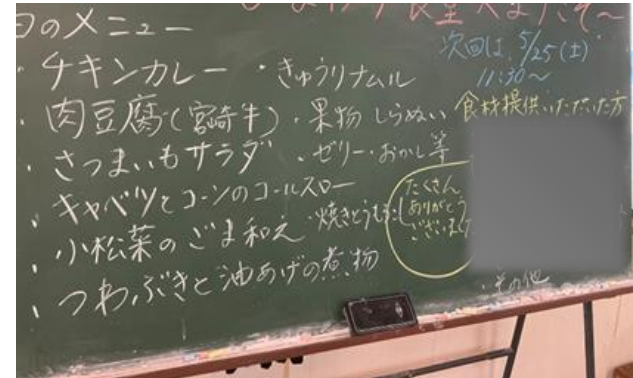
県がフードバンクを運営し、

- ・寄附食品等を一元的にストック
- ・県内全域の活動団体へ配分
- ・食材等の寄附企業の開拓
- ・ネットワークづくり



- ・子どもの居場所を作る
- ・子どもたちが地域と触れあう場所を作る
- ・子どもたちを守り育む環境を作る

⇒ その基盤を整えるための事業





企業の皆様へ

当事業は、様々な境遇の中で、子どもたちには平等に「健やかに成長できる環境」を提供してあげたいとの思いで始まった事業です。

現在、主に地域団体が行っている『子ども食堂』等は、子どもの居場所であり、子どもたちが地域と繋がる拠点になっています。

宮崎県としても、精一杯、子どもたちを守り育むための取組を支援したいと考えております。

子どもたちは地域の宝です。是非、皆様の御協力をお願いいたします。

【企業としてのメリット】

社会貢献
SDG s やCSR

地域との繋がり創出

県知事からの
感謝状贈呈式※①、②

子どもたちから
お礼の手紙（調整中）※③

※① 100万円以上の寄附の場合に限ります

※② メディアにプレスリリースします

※③ 2名程度を想定

本事業に対するお問い合わせ先

宮崎県 こども家庭課

家庭福祉・青少年育成担当

TEL 0985-26-7041

E-mail : kodomo-katei@pref.miyazaki.lg.jp